

第2章 受託製表に関する事項

第1 受託業務の拡充

1 統計調査の集計の実態やニーズに係る地方公共団体の実情把握

統計センターでは、高度な専門技術を持った国の中央集計機関としての役割を果たしていくことを目指して、各府省・地方公共団体からの製表業務を積極的に受託することとしている。

このようなことから、各府省・地方公共団体における統計調査の集計の実態やニーズを把握するため、平成16年度に各府省を訪問し実情を聴取した。平成17年度は、5月にすべての都道府県及び政令指定市を対象に統計調査の製表等に関するアンケートを実施するとともに、7月に11県3市を訪問し実情を聴取した。

2 広報用リーフレットの作成

統計センターが各府省・地方公共団体から受託可能な業務について積極的な広報を行うため、新たなリーフレットを作成し、平成17年6月から8月にかけて各府省及び地方公共団体に配布した。

3 新規受託業務

平成17年度に4省から7件、4府県1市から5件の業務の委託に関する具体的な照会があり、そのうち文部科学省の平成16年家計調査特別集計（教育費・教育関係費）、鹿児島県の平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計（新市町村での集計）を受託して製表を行った。また、平成18年度からは、総務省統計局の家計消費状況調査及び東京都の東京都生計分析調査の製表を受託することとしている。

さらに、統計センターが企画した平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別の人口・世帯集計については、集計内容の案内を平成17年10月に都道府県へ送付し、28都道府県から委託を受け、18年3月8日までに結果を提出した。

4 地方公共団体への講師派遣

都道府県が主催する「平成17年国勢調査市区町村産業大分類格付事務打合せ会」について、4県から講師派遣依頼を受け、7会場に講師を延べ13人派遣した。

また、都道府県が主催する家計調査調査員合同指導会について、新潟県から講師派遣依頼を受

け、講師を2人派遣した。

第1節 人事院職員福祉局委託業務

第1 民間企業の勤務条件制度等調査

1 実施状況

民間企業の勤務条件制度等調査は、人事院所管の届出統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力・データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年調査	17. 4	17. 4.28
平成17年調査	18. 4	18. 4終了予定

2 提出状況

平成16年調査については、人事院職員福祉局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出し、平成17年調査については、製表業務を進めている。

第2節 人事院給与局委託業務

第1 国家公務員給与等実態調査

1 実施状況

国家公務員給与等実態調査は、人事院所管の届出統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成17年調査	17. 8	17. 7.20
平成18年調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続

2 提出状況

平成17年調査については、人事院給与局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出し、平成18年調査については、製表業務を進めている。

第2 職種別民間給与実態調査

1 実施状況

職種別民間給与実態調査は、人事院所管の届出統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成17年調査	17. 7	17. 7.20

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第3 家計調査特別集計（標準生計費関係・住宅関係・各分位関係）

1 実施状況

家計調査特別集計（標準生計費関係・住宅関係・各分位関係）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、毎年実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年調査	17. 9	17. 4. 7
平成17年調査	18. 6	18. 6終了予定

2 提出状況

平成16年調査については、人事院給与局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出し、平成17年調査については、製表業務を進めている。

第4 平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係・各分位関係）

1 実施状況

全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係・各分位関係）は、総務省統計局所管の全国消費実態調査から加工する集計で、5年ごとに実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年調査	18. 6	18. 6終了予定

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準に基づいて製表業務を進めている。

第3節 総務省人事・恩給局委託業務

第1 国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査

1 実施状況

国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査は、総務省人事・恩給局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成16年度調査	17. 7	17. 6. 7
平成17年度調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続

2 提出状況

平成16年度調査については、総務省人事・恩給局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出し、平成17年度調査については、製表業務を進めている。

第2 国家公務員退職手当実態調査

1 実施状況

国家公務員退職手当実態調査は、総務省人事・恩給局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成17年度調査	18. 2	18. 2.14

2 提出状況

総務省人事・恩給局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

3 特記事項

総務省人事・恩給局からの製表基準の提示が約1か月半遅れたうえ、事務着手後に製表基準の変更が発生するなど、事務の進ちょくに支障が出た。

これらにより、業務の負担増となったが、他業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、希望の期限への遅れもなく、委託者の要望どおりに対応した。

第4節 公害等調整委員会事務局委託業務

第1 公害苦情調査

1 実施状況

公害苦情調査は、公害等調整委員会事務局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年度調査	17.10	17.10.14

2 提出状況

公害等調整委員会事務局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

3 特記事項

製表結果の提出期限が平成16年度に比べ約1か月早期化された。

また、データチェック審査事務の疑義照会において、公害等調整委員会事務局からの疑義回答の遅れが発生するなど、事務の進ちょくに支障が出た。

これらにより、業務の負担増となったが、他業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、希望の期限への遅れもなく、委託者の要望どおりに対応した。

第5節 財務省委託業務

第1 家計調査特別集計（特定品目）

1 実施状況

家計調査特別集計（特定品目）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、毎年実施されている。

製表業務については、家計調査データから特定品目データの抽出処理、特定品目符号格付入力事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成16年調査	17.10	17.10.21
平成17年調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続

2 提出状況

平成16年調査については、財務省から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出し、平成17年調査については、製表業務を進めている。

第6節 文部科学省生涯学習政策局委託業務

第1 平成16年家計調査特別集計（教育費・教育関係費）

1 実施状況

家計調査特別集計（教育費・教育関係費）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、平成17年度に新規に受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これら事務に関する準備、システム開発を行った。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年調査	17.12	17.11.28

2 提出状況

文部科学省生涯学習政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第7節 厚生労働省委託業務

第1 雇用動向調査

1 実施状況

雇用動向調査は、厚生労働省所管の承認統計で上半期（7月1日から7月31日まで）と下半期（翌年1月17日から2月16日まで）に分けて毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成16年調査 下半期	17. 5	17. 5.12
年計	17. 5	17. 5.25
達成精度計算	17. 5(17.10)	17. 8.31
平成17年調査 上半期	17.10	17.10.27
下半期	平成18年度に継続	平成18年度に継続
年計	平成18年度に継続	平成18年度に継続
達成精度計算	平成18年度に継続	平成18年度に継続

2 提出状況

平成16年調査下半期、年計については、厚生労働省から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、達成精度計算については、厚生労働省からの製表基準の変更により、終了予定時期が平成17年5月から10月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

また、平成17年調査上半期については、厚生労働省から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出し、下半期、年計及び達成精度計算については、製表業務を進めている。

第2 賃金構造基本統計調査

1 実施状況

賃金構造基本統計調査は、厚生労働省所管の指定統計で、毎年実施されている。

製表業務は、事業所票については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務を行い、個

人票については、調査票及び調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務を行い、それぞれ結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関連する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成17年調査 事業所票	17.10	17.10.21
個人票	18. 1	18. 1.30

2 提出状況

事業所票については、厚生労働省から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

個人票については、厚生労働省から調査票の記入誤りに伴うデータ訂正依頼を受けて、提出期日の協議を行った上で、再集計を行い、平成18年1月末に製表結果を提出した。

3 特記事項

個人票のデータチェックにおいて、平成16年度に比べチェックリスト審査事務でエラー件数が約2倍と著しく増加した。また、データチェックリスト審査事務の疑義照会において、厚生労働省からの疑義回答の遅れがあり、事務の進ちょくに支障が出た。

これらにより、業務の負担増となったが、他業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、希望の期限への遅れもなく、委託者の要望どおりに対応した。

第8節 経済産業省委託業務

第1 平成16年商業統計調査

1 実施状況

商業統計調査は、経済産業省所管の指定統計で、本調査が5年ごと、簡易調査が本調査の2年後に実施されている。平成17年度においては、16年度に受託した速報集計及び確報集計に加え事業所名簿編集に係る製表を新規に受託した。

製表業務については、チェック済データの受付整理事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これら事務に関連する準備、システム開発を行った。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成16年簡易調査 速報集計	17. 4(17. 5)	17. 5.20
確報集計	17. 9(17.11)	17.11. 2
事業所名簿編集	17.12	17.12.26

2 提出状況

速報集計については、経済産業省からの製表基準の変更により、終了予定時期が平成17年4月から5月に変更され、変更後の定められた期限どおり製表結果を提出した。

また、確報集計については、経済産業省からの製表基準の変更により、終了予定時期が平成17年9月から11月に変更され、変更後の定められた期限どおり製表結果を提出した。

事業所名簿編集については、経済産業省から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第9節 国土交通省総合政策局委託業務

第1 自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）

1 実施状況

自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査)は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、毎年2回(6月・10月)実施されている。なお、平成17年からは、調査の実施が休止されている。

製表業務については、調査票及びチェック済データの受付整理事務、内容検査事務、地域コード及び品目コード符号格付事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これら事務に関連する準備、システム開発を行った。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成16年10月調査 内容検査	17. 4	17. 4.25
結果表	17. 7	17. 7.13

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第2 内航船舶輸送統計調査

1 実施状況

内航船舶輸送統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、自家用船舶輸送実績調査が毎年度、内航船舶輸送実績調査が毎月実施されている。

製表業務は、自家用船舶輸送実績調査については、調査票の受付整理事務、内容検査事務、入力事務、データチェック審査事務を行い、内航船舶輸送実績調査については、調査票及び調査票データの受付整理事務、内容検査事務、港名コード・貨物の品目分類コード・貨物の重量換算コード格付事務、入力事務、データチェック審査事務を行い、それぞれ結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関連する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成16年度自家用船舶輸送実績調査	17. 6	17. 6.27
内航船舶輸送実績調査		
毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月以内に終了
16年度計	17. 6	17. 6.29
17年達成精度計算 5月分	17. 8	17. 8.31
11月分	18. 2	18. 2.28

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第3 建設工事統計調査

1 実施状況

建設工事統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、建設工事施工統計調査が毎年、建設工事受注動態統計調査が毎月実施されている。

製表業務は、建設工事施工統計調査については、調査票及び調査票データの受付整理事務、内容検査事務、入力事務、データチェックリスト審査事務を行い、建設工事受注動態統計調査については、調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務を行い、それぞれ結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
平成17年建設工事施工統計調査	18. 2	18. 2. 2
建設工事受注動態統計調査		
毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
16年度計	17. 5	17. 5.12
16年度報	17. 6	17. 5.31
17年計	18. 2	18. 2.20

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

3 特記事項

建設工事施工統計調査のデータチェックリスト審査事務の終盤において、国土交通省総合政策局から製表基準の変更が示されたため、データチェックリスト審査事務終了後にデータ訂正を行うなど、事務の重複が発生し、事務の進ちよくに支障が出た。

これにより、業務の負担増となったが、他業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、希望の期限への遅れもなく、委託者の要望どおりに対応した。

第4 建築着工統計調査

1 実施状況

建築着工統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、毎月実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度年度計画の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度年度計画に対する実績

区分	年度計画の業務終了 予定時期	実績
毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
平成16年度計	17. 5	17. 4.18
平成17年上半期計	17. 8	-
平成17年度上半期計	17.11	-
平成17年計	18. 2	18. 2.21

2 提出状況

毎月、平成16年度計及び平成17年計については、国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果の提出を行った。

なお、平成17年10月分及び平成17年計については、国土交通省総合政策局からの報告誤りに伴う個別データ訂正依頼に対応したため、製表結果の再提出を行った。

平成17年度に委託が予定されていた平成17年上半期計及び平成17年度上半期計については、集計を行わないこととなり委託されなかった。

第5 海難統計

1 実施状況

海難統計は、国土交通省総合政策局所管の届出統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年調査	17. 7	17. 6.30

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第6 船舶船員統計調査（船員調査）

1 実施状況

船舶船員統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、船舶調査と船員調査が毎年実施されている。なお、船舶調査については、平成17年から調査の実施が休止されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これら事務に関する準備、システム開発を行った。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成17年調査	18. 3	18. 3.17

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第7 船員労働統計調査

1 実施状況

船員労働統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、一般船舶調査が年2回（6月詳細調査、12月簡略調査）、漁船調査と特殊船調査が毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年調査 一般船舶簡略調査 12月分	17. 6	17. 5.24
漁船調査	17. 8	17. 8. 1
平成17年調査 一般船舶詳細調査 6月分	18. 1	18. 1. 6
達成精度計算	18. 3	18. 1.24
特殊船調査	18. 1	17.12. 1

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第8 建築物滅失統計調査

1 実施状況

建築物滅失統計調査は、国土交通省総合政策局所管の届出統計で、建築物除去統計調査と建築物災害統計調査が毎月実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月以内に終了
16年計	17. 4	17. 3.31
16年度計	17. 6	17. 6.17

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第9 住宅用地完成面積調査

1 実施状況

住宅用地完成面積調査は、国土交通省総合政策局所管の承認統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成17年調査	18. 2	18. 1.31

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第10 建設総合統計

1 実施状況

建設総合統計は、国土交通省総合政策局所管の建設工事統計調査（うち建設工事受注動態統計調査分）と建築着工統計調査から加工する集計で、毎月実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
毎月	建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）建築着工統計調査審査完了から5日以内	建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）建築着工統計調査審査完了から5日以内に終了
16年度計	17. 5	17. 5.19
17年計	18. 2	18. 2.28

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果の提出を行った。

なお、平成17年10月、11月、12月分及び平成17年計については、集計に用いる建築着工統計調査の再集計の影響から、再集計を行った。

第10節 国土交通省土地・水資源局委託業務

第1 平成15年住宅・土地統計調査特別集計（世帯に係る土地基本集計）

1 実施状況

住宅・土地統計調査特別集計（世帯に係る土地基本集計）は、総務省統計局所管の住宅・土地統計調査結果から加工する集計で、5年ごとに実施されている。

製表業務については、確報集計の結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これら事務に関する準備、システム開発を行った。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成15年調査 確報集計	17. 6	17. 6.27

2 提出状況

国土交通省土地・水資源局から提示された製表基準に基づいて製表事務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第11節 国土交通省自動車交通局委託業務

第1 旅客自動車運送事業輸送実績調査

1 実施状況

旅客自動車運送事業輸送実績調査は、国土交通省自動車交通局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成16年度調査	18. 1(18. 2)	18. 2. 1

2 提出状況

国土交通省自動車交通局から対象外調査票が含まれていたことに伴うデータ訂正依頼を受け、提出期日の協議を行った上で、再集計を行い、平成18年2月に製表結果を提出した。

第2 貨物自動車運送事業輸送実績調査

1 実施状況

貨物自動車運送事業輸送実績調査は、国土交通省自動車交通局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これら事務に関する準備、システム開発を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成15年度調査	17. 9	17. 9. 9
平成16年度調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続

2 提出状況

平成15年度調査については、国土交通省から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出し、平成16年度調査については、製表業務を進めている。

第12節 都道府県委託業務

第1 労働力調査都道府県別集計

1 実施状況

労働力調査都道府県別集計は、総務省統計局所管の労働力調査から加工する集計で、四半期ごとに実施され、41都道府県について受託している。

製表業務については、結果集計を行っている。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成17年調査 四半期平均 年平均	四半期末月の翌月下旬 18. 1	四半期末月の翌月下旬終了 18. 1.31

2 提出状況

都道府県から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第2 平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計

1 実施状況

住宅・土地統計調査県内ブロック別集計は、総務省統計局所管の住宅・土地統計調査から加工する集計で、5年ごとに実施され都道府県から受託している。平成16年度では、39都道府県から受託しており、17年度は、鹿児島県について市町村合併後の新市町村による集計を新規に受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これら事務に関する準備、システム開発を行った。

平成17年度の業務終了予定時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成15年調査（平成16年度受託分）	17. 4(17. 5)	17. 5.11
平成15年調査（平成17年度受託分）	17. 9	17. 9.16

2 提出状況

平成16年度受託分については、都道府県からの委託に基づいて17年3月までに製表結果の提出を行ったが、その後、総務省統計局から平成15年住宅・土地統計調査の製表基準の変更が示されたため、提出期日の協議を行った上で、再集計を行い、17年5月に製表結果を提出した。

平成17年度受託分については、鹿児島県から提示された製表基準に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

第3 平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計

1 実施状況

平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計は、総務省統計局所管の国勢調査の調査書類である市区町村要計表から町丁・字別人口・世帯を集計するもので、統計センターが、あらかじめ需要を想定し、都道府県に対し案内して実施したものである。

製表業務については、結果集計及び結果表審査を行った。また、これら事務に関する準備、システム開発を行った。

平成17年度の業務終了時期に対する実績は、表のとおりである。

表 平成17年度予定に対する実績

区分	業務終了予定時期	実績
平成17年調査	18. 3	18. 3. 8

2 提出状況

28都道府県から委託を受け、定められた期限までに製表結果を提出した。

第4 東京都生計分析調査

1 実施状況

東京都生計分析調査は、東京都総務局所管の東京都の指定統計として毎月実施されており、平成18年4月調査分から新規に受託することを予定している。

製表業務については、世帯票及び家計簿の受付整理事務、符号格付事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務が予定されており、平成18年5月からの製表開始に向けて、準備事務、システム開発を行っている。

第13節 投入量等

受託製表における投入量等は、別紙のとおりである。

受託製表関係調査 投入量等について

事務区分	予定			効率化の要因	実績		主な理由
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの予 定人員と実績人 員の差 (人日)	
(1) 人事院職員福祉局委託業務							
平成16年民間企業の勤務条件制度等調査	30	30	0		2	-28	
平成17年民間企業の勤務条件制度等調査	471	471	0		487	16	
(2) 人事院給与局委託業務							
平成17年国家公務員給与等実態調査	222	222	0		177	-45	
平成18年国家公務員給与等実態調査	51	51	0		22	-29	
平成17年職種別民間給与実態調査	89	89	0		24	-65	
平成18年職種別民間給与実態調査	23	23	0		3	-20	
平成16年家計調査特別集計(標準生計費関係・住宅関係・各分位関係)	0	0	0		9	9	
平成17年家計調査特別集計(標準生計費関係・住宅関係・各分位関係)	66	66	0		37	-29	
平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費関係・各分位関係)	26	26	0		59	33	
(3) 総務省人事・恩給局委託業務							
平成16年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	77	77	0		106	29	
平成17年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	414	414	0		457	43	
平成17年度国家公務員退職手当実態調査	388	388	0		424	36	
平成18年度国家公務員退職手当実態調査	6	6	0		36	30	
(4) 公害等調整委員会委託業務							
平成16年度公害苦情調査	294	294	0		423	129	基準書の内容変更に対応したため。
(5) 財務省委託業務							
平成16年家計調査特別集計(特定品目)	909	909	0		1,596	687	符号格付事務の人員が増加した。
平成17年家計調査特別集計(特定品目)	701	701	0		561	-140	
(6) 文部科学省生涯学習政策局委託業務							
平成16年家計調査特別集計(教育費・教育費関係)	0	0	0		0	0	
(7) 厚生労働省委託業務							
平成16年雇用動向調査	36	36	0		66	30	
平成17年雇用動向調査	112	112	0		159	47	
平成17年賃金構造基本統計調査	436	436	0		695	259	チェックリスト審査事務でのエラー件数が増加したため。
平成18年賃金構造基本統計調査	3	3	0		23	20	
(8) 経済産業省委託業務							
平成16年商業統計調査	67	67	0		53	-14	

事務区分	予定			効率化の要因	実績		主な理由
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの予 定人員と実績人 員の差 (人日)	
(9) 国土交通省総合政策局委託業務							
平成16年自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査)	42	42	0		45	3	
平成16年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)	39	39	0		39	0	
平成16年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	2	2	0		1	-1	
平成17年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	1,039	1,039	0		982	-57	
平成18年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	29	29	0		28	-1	
平成17年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	700	700	0		701	1	
平成16年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	35	35	0		34	-1	
平成17年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	135	135	0		123	-12	
平成16年建築着工統計調査	6	6	0		5	-1	
平成17年建築着工統計調査	62	62	0		44	-18	
平成16年海難統計	16	16	0		8	-8	
平成17年船舶船員統計調査(船員調査)	139	139	0		111	-28	
平成16年船員労働統計調査	201	201	0		172	-29	
平成17年船員労働統計調査	136	136	0		132	-4	
平成16年建築物滅失統計調査	42	42	0		42	0	
平成17年建築物滅失統計調査	204	204	0		215	11	
平成18年建築物滅失統計調査	30	30	0		1	-29	
平成17年住宅用地完成面積調査	77	77	0		79	2	
平成16年建設総合統計	5	5	0		8	3	
平成17年建設総合統計	38	38	0		40	2	
(10) 国土交通省土地・水資源委託業務							
平成15年住宅・土地統計調査特別集計(世帯に係る土地基本集計)	39	39	0		110	71	基準書の内容変更に対応したため。
(11) 国土交通省自動車交通局委託業務							
平成16年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	242	242	0		286	44	
平成15年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	220	220	0		213	-7	
平成16年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	11	11	0		10	-1	

事務区分	予定			効率化の要因	実績		の主な理由
	従来ベース 予定人員 (人日)	予定人員 (人日)	(-) 効率化 予定人員 (人日)		実績人員 (人日)	(-) 従来ベースの予 定人員と実績人 員の差 (人日)	
(12) 都道府県委託業務							
平成17年労働力調査都道府県別集計	0	0	0		0	0	
平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計	11	11	0		14	3	
平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計	0	0	0		0	0	
東京都生計分析調査	0	0	0		1,205	1,205	新規受託の集計準備のため。

従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員